

2026年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
法	教授	金 玲	長期 (1年)	2026.9.21 ～ 2027.9.20	アメリカ	—	保険法および海商法に関する英米法研究 保険法に関しては、自動運転と法改正および保険契約者の保護について、海商法に関しては、船荷証券上の裁判管轄条項の効力、船主責任制限制度の最新動向、海上保険について研究を行う。	
	教授	永田 憲史	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	—	関西大学 他	(1)これまでに公表してきた死刑についての論稿を公表後の状況を踏まえて加筆修正し、著書刊行のための原稿をまとめる。 (2)文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の改訂を踏まえて論稿を作成する。	
	教授	高作 正博	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	フランス	関西大学	民主主義におけるプライバシーの権利について、その保護範囲や保障のあり方を再検討することを通じ、憲法学における「公共圏」の規範理論の新たな可能性を探ることを目的とする。その際に参考にするのは、フランスの法制度、また、フランス及びヨーロッパ人権裁判所の判例法理である。テロ対策が急務の欧州各国において、個人情報の取扱いをめぐる法制度が整備されてきているが、そこで為されている議論を通して、同じ課題を抱える日本法に対する重要な示唆を得たい。	
文	教授	澤井 一彰	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	イタリア、ポルトガル、トルコ 他	関西大学	2015年の本学着任以来、従来のオスマン朝社会経済史に加えて、文化共生学との関連がより深い比較文化史にも研究の対象を拡げてきた。近年は、オスマン朝の帝都イスタンブールにおける飲酒行為をとりまく諸問題に焦点を絞りつつ、16、17世紀に見られた多文化共生社会の実相を具体的にあきらかにすることを試みている。トルコとその周辺諸国を中心とした現地調査と史料収集を行い、研究をより深めていく。	
	教授	馬 定延	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	フランス、スペイン、ドイツ、イギリス、韓国、シンガポール、アメリカ、中国	関西大学、東京都現代美術館、東京都写真美術館、森美術館、国立国際美術館 他	21世紀、映像作品の制作、展示、上映、批評、収集、保存において重要な役割を果たしてきた国際機関・組織のKADIST(フランス他)、Han Nefkens財団(スペイン)、e-flux(アメリカ)ならびにそれらと協力してきた世界各国の美術館とアートセンターを訪問調査し、現代美術における映像作品の現状とそれを支える国際的なネットワークを明らかにする。	
	准教授	山田 直之	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	イギリス	関西大学	本研究は、二つの国際共同研究を通じて、教育実践と理論の往還を可能にする形成的介入研究の方法論を深化させることを目的とする。第一は、活動理論に基づく介入方法論の国際比較で、英国ランカスター大学やオックスフォード大学の研究者との交流を通じ、技術と制度変容、言語教育と社会文化的実践等に関する比較研究を行う。第二は、日本の新教育運動における縦方教育の国際的再評価であり、芦田恵之助の思想と実践を対象とする。特に、マンチェスター大学の研究者との協働により、近代日本の初等教育における子ども観と教育観の国際的・歴史的意義を明らかにする。	
	准教授	ルチャーナ・カルディ	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	イタリア、フランス	関西大学	近年、西洋古典の受容研究において、日本の独自の役割が目目されている。西洋古典を翻訳する日本の作家や漫画家は、西洋文化の要素を改作し、日本人読者に届けている。しかし、それは単なる一方的な受容ではない。日本文化のグローバルな人気を通じて、日本発の西洋古典解釈がヨーロッパに「帰還」し、現地の若い世代の読者に新たな視点を提供するという双方向的な現象である。本研究では、イタリアの日本学研究者や学生へのインタビュー、調査、意見交換などを通じて、この現象の実態と意義を多角的に分析する。	
	教授	平井 章一	短期 (6カ月)	2026.9.21 ～ 2027.3.22	デンマーク、オランダ、フランス	関西大学、東京都現代美術館、国立新美術館、東京国立近代美術館、国立国会図書館	1950年代から60年代にかけて、日本の美術界全般(絵画、彫刻、写真、いけばな、書、工芸など)に多大な影響を与えたバリ発祥の抽象美術運動「アンフォルメル」について研究する。「アンフォルメル」がかくも日本で流行したのはなぜか、「アンフォルメル」がその後の日本美術に残したものはなにか、日本美術史における「アンフォルメル」の今日的な意義はどこにあるのか、が本研究の主なポイントとなる。	
経済	教授	西川 浩平	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	フランス、オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン、ポルトガル	関西大学	動物園・水族館は重要な観光資源である。その一方で、動物園・水族館は科学的な研究という学術的な側面も有しており、この理由により多くの自治体が動物園・水族館を運営している。しかし、動物園・水族館市場においては、公営・民営の役割が明確に決められているわけではなく、それぞれが競合的な関係にある。本研究は動物園・水族館に関する需要関数の推定を通じて、公的な動物園・水族館が民間部門の経営を圧迫しているか否か、圧迫しているならばその影響はどの程度かを分析する。	
	教授	吉野 裕介	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	アメリカ	関西大学、京都大学、東京大学	20世紀の社会哲学者フリードリッヒ・ハイエクの自由主義経済思想に関する研究と、その現代的解釈を考察する。ハイエクの思想は、市場の新たな側面に光を当てただけでなく、現代社会に生きるわれわれにも、いまだ有効性を持つ。彼は知識社会の重要性を訴えたが、ネット社会が隆盛している現代社会において、知識・情報の新たな意味を、その思想の再検討を通じて考えたい。	
	教授	北波 道子	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、韓国	関西大学、立教大学、アジア経済研究所、名古屋市立大学	21世紀になって、アジアの中の経済的ダイナミクスは大きく様変わりしてきた。この転換期において、戦後日本がアジアの経済発展に果たした役割、および日本の経済復興とその後の経済発展においてアジアとのつながりが果たしてきた役割をもう一度多角的に見直す必要がある。本研究では、20世紀後半の東アジアおよび東南アジアの経済発展を、日本の経済発展の波及効果としてのみではなく、またアジアの途上国の発展に日本がどう関与したかという視点のみでもない相互の作用によってとらえなおそうとする試みの一つである。	

2026年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
商	教授	太田 浩司	長期 (1年)	2026.9.21 ～ 2027.9.20	—	関西大学	日本における自社株買いの研究は数多く存在しているが、そのほとんどは、米国における先行研究に依拠したものであり、日本独自の自社株買い制度を取り扱った研究は未だに少ない。そこで、本研究では、自己株式の取得に関するわが国独自の開示制度や買付制度を利用することによって、自社株買いの新たな側面を解明する。	
	教授	乙政 正太	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	マレーシア、タイ、シンガポール、アメリカ、オーストラリア	関西大学 他	企業の成果を測定するための会計情報システムは、現時点ではこれ以上ないビジネスを支えるインフラストラクチャーである。毎時期(に加え適時)に公表される会計情報の報告制度の存立は社会や生活を支える公共的な基盤になっている。今のところそれと競合するシステムが構築されるには至ってはいない。このような会計情報システムがどのような基準や制度によって国内または各国で実際に有効に機能しているかについて理論的かつ実証的な調査を行う。	
	教授	佐伯 靖雄	長期 (1年)	2026.9.21 ～ 2027.9.20	タイ、インドネシア	関西大学、公益財団法人九州経済調査協会	研究テーマは、九州地方自動車産業の電動化転換に関する研究である。九州地方は年間150万台の自動車生産台数を誇る、わが国第3の集積地であるが、近年のxEV(電動車)への意向にともない、トヨタと日産がそれぞれ福岡県内に二次電池工場を設立する意向を示すばかりでなく、熊本県には世界最大の半導体企業TSMCの日本法人が稼働している。これら電動化にまつわる九州地方の産業構造の動向を調査し、その実態と課題を明らかにすることを目的とする。	
	教授	小井川 広志	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	中国、イギリス	関西大学、アジア経済研究所、島根大学・寧夏大学国際共同研究所	本研究の目的は、中国内陸を対象に、低開発地域に適用可能なアグリ資源依存型の経済開発モデルの構築を模索することである。4月にアジア経済研究所で先行研究と統計資料を整理し、研究期間を通じて寧夏回族自治区の農村を三度訪れ、貧農の生活実態と高付加価値農作物栽培の潜在性を調査する。現地では半構造化インタビューと農家収支の定量調査を併用し、収益改善の鍵となる生計多角化モデルを抽出する。8月にはOxford大学で中間成果を報告し、国際的フィードバックを得てモデルを精緻化する。研究成果は、国際的な英文学術雑誌での公表を念頭に置く。	
社会	教授	上野 恭裕	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	ドイツ、イギリス、インド	関西大学、岐阜大学	これまで伝統産業におけるファミリービジネスの経営戦略について研究を進めてきた。主な研究対象は日本企業であり、堺や関、燕三条の包丁産業、堺や淡路島の線香産業、九州有田の陶磁器産業が調査フィールドであった。今後さらに調査対象をドイツやイギリスなどのヨーロッパ諸国へと拡大し、国際比較の点から日本企業の競争優位性について調査研究を進めていく予定である。国際比較により、日本の文化や地域特性に結び付いたファミリービジネスの経営戦略の競争優位性が明らかになることが期待できる。	
	教授	安田 雪	短期 (6カ月)	2026.9.23 ～ 2027.3.24	イギリス、フランス	—	本研究の目的は、専門職ネットワークにおけるインフォーマル統治の関係のおよび制度的メカニズムを明らかにすることである。多層的ネットワーク分析の理論枠組みに基づき、公式な階層構造を超えて、横断的な制御、同僚間の規律、および信頼に基づく関係性が、意思決定や知識共有、制度的適応にどのように影響するかを検討する。主としてイギリス、ロンドンUCLに所属するMartin Kilduff教授のもとで研究をする予定である。日欧の比較を通じて、組織のレジリエンスにおける関係的インフラの役割を明らかにする。	
	准教授	山下 直人	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	カナダ	関西大学、大阪大学、同志社大学、京都女子大学、東京大学、九州大学	従来の構造方程式モデリング(SEM)とは異なるSEMの新たな定式化として、component-based SEMおよび、行列分解に基づくSEMの二つが近年提案されている。これらの方法は、既存のSEMの諸問題を解決するものであるが、その理論的な性質は十分に解明されていない。本研究では、それらの手法の理論的性質を解明するとともに、その性質に基づいて、新たなSEMと従来のSEMとの関係を体系的に整理することを目的とする。また、新たなSEMをさらに発展させた、拡張的方法の開発を目指す。	
政策 創造	教授	西山 真司	長期 (1年)	2026.9.21 ～ 2027.9.20	オーストラリア	—	日常生活と政治のインターフェースを分析するための理論を構築することを目指す。具体的には、1920年代の行動論政治学以降に取り入れられた心的なカテゴリーであり、それがその後の政治学における人間の理解にどのような影響を及ぼしたかについてである。私は、O・メリアムを中心とした政治学史の分析と並行して、『哲学探究』以降のL・ワイトゲンシュタインやS・カウエルの哲学を分析することによって、上記の課題を果たすつもりである。	
	准教授	初見 健太郎	短期 (6カ月)	2026.9.21 ～ 2027.3.22	—	関西大学	「文化、組織、知識創造の関係」について、ネットワーク科学をベースにしたコンピュータ・シミュレーション研究を研究期間に集中しておこない、国際的に定評のある査読学術誌への掲載を目標とする英文論文に結実させる。	
	教授	内藤 友紀	短期 (1～3カ月)	2026.7.20 ～ 2026.9.10	イギリス	—	戦間期(1920～30年代)におけるイギリスの財政金融政策と、その当該期の日本経済に対するスピルオーバー効果についての定量的検証。	

2026年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
外国語	教授	新谷 奈津子	長期 (1年)	2026.9.21 ～ 2027.9.20	アメリカ、ニュージーランド、スペイン	関西大学	本研究では、現在進行中の研究をさらに発展させ、複数の国における国際共同研究として展開することを計画している。国内でAIによる語用能力を測定するロールプレイトスクの開発を行い、関西大学でデータ収集を行なったのちに、ニュージーランドにて留学中の英語学習者、さらにスペインにおいて英語を外国語として学ぶスペインの大学生を対象に、同様のタスクを実施する。AIを用いた評価の妥当性・信頼性の検証を行い、汎用性の高い評価ツールの開発を目指す。	
	教授	榎本 智子	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	アメリカ、カナダ、ニュージーランド	関西大学、北海道大学アイヌ・先住民研究センター、北海道大学観光学高等研究センター、札幌大学	多文化社会における先住民の伝統文化継承とエンパワメントを実現する取り組みを研究する。社会的スティグマとして様々な機会を奪われている先住民の研究は、歴史的に信頼されていない研究機関にとっては難題であるが、Community Based Participatory Researchを用いた公衆衛生や文化継承のプロジェクトにおいては実績が出始めている。先住民との共同での研究に成功しているいくつかのコミュニティーの実例を調査し、文化理解を深めるための教育・トレーニング法構築を研究する。	
	准教授	アナ・ソフィア・ホフメア	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	アメリカ、イギリス	関西大学、南山大学外国語学部、立教大学異文化コミュニケーション学部、東北大学グローバルラーニングセンター	日本における異文化能力の育成に関する研究を行う。具体的には、以下のテーマに焦点を当てる。 1.留学後の学生の経験 2.プロフェッショナルとしての成功に必要な異文化能力 3.EFL教室内での異文化能力の育成 4.SNSを通じた異文化能力	
人間健康	教授	福田 公教	長期 (1年)	2026.9.21 ～ 2027.9.20	インドネシア、アメリカ、ニュージーランド、ノルウェー、スコットランド、カナダ	関西大学	里親委託率の異なる国々における子ども家庭福祉施策の現状と課題を把握したうえで、わが国も子ども家庭福祉施策への示唆を得ることを目的に、児童相談システム、社会的養護、地域における子育て支援の現状を把握する。とりわけ、社会的養護における里親支援システムについて検証する。	
	教授	森 仁志	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	アメリカ、オーストラリア、マレーシア	関西大学、国立民族学博物館、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、東京大学ラテンアメリカ研究センター	近代的な家族観が揺らぐ近年の状況を踏まえて、世界各地の狩猟採集民に関する民族誌及び資料記録を活用し、通文化的な視点から家族の多様性と共通する機能について明らかにする。具体的には、①比較文化研究で用いるStandard Cross-Cultural Samplesから抽出した狩猟採集民を対象に、Human Relation Area Filesのデータベースを用いて基礎調査を実施し、②先住民博物館や研究施設において当該民族の家族の実態や諸実践に関する資料調査を行い比較考察する。	
	教授	岡田 忠克	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	韓国、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ	関西大学、沖縄大学、北星学園大学、釧路公立大学、社会起業研究会、日本福祉大学	「諸外国におけるホームレス支援・貧困調査」グローバル化が進展する中、格差はますます拡大し、貧困層は取り残されている。福祉国家が進展し、ナショナルミニマムが確立している国と民間事業者がイニシアティブをとる国等さまざまである。また国内を見てみると都市部と地方の格差は明らかであり、県民所得格差はそのまま貧困として現れている。本研究では諸外国の貧困の実態と国内におけるホームレス支援の今後の課題について研究を進める。	
総合情報	教授	荻野 正樹	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	—	関西大学、福井大学 他	本研究は、狭小かつ不整形な圃場を想定した小規模農家向け作業支援モバイルロボット、遠隔操作ロボットを開発し、①LiDAR・RTK併用による高精度自律走行技術、②モジュール交換方式による除草・収穫等の作業ユニットを構築する。さらに圃場でのタイムスタディを通じ、ロボットと人手の適切な作業分担モデルを策定し、労働負担とコスト削減効果を定量評価する。	
	教授	田中 成典	短期 (6カ月)	2026.9.21 ～ 2027.3.22	カナダ	関西大学、国土交通省国土技術政策総合研究所 他	画像処理、映像処理、そして点群処理などの2次元から3次元情報の技術進歩は非常に素早く、人工知能を併用した社会基盤技術の確立も求められ、同時に社会普及に向けたルール作りを目指す必要がある。短期的には、長年の研究成果を完成させながら、社会のニーズに即した次世代のシーズを確立することを目指す。一方、長期的には、社会空間情報科学研究センターにて取り組んできた社会活動情報とスポーツ情報に対して次世代のシーズの横展開を目指す。	
社会安全	教授	亀井 克之	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	フランス、イギリス、オランダ、ドイツ	沖縄県石垣市、沖縄県宮古島市	(1)個人研究:企業リスクマネジメントの研究『フランス企業の経営戦略とリスクマネジメント』(法律文化社、2001年)を改訂する形で『リスクマネジメント理論—ケースに学ぶリスクマネジメント—』(中央経済社)の執筆 (2)共同研究:①中小企業、②災害マネジメント、③アートとリスク感性 (3)調査研究:①企業、②農場、③スポーツ団体・イベントの訪問調査ならびにインタビュー	
	教授	近藤 誠司	短期 (6カ月)	2026.4.1 ～ 2026.9.20	—	京都大学防災研究所巨大災害研究センター、和歌山県(すさみ町役場、串本町役場)、NHK南紀田辺報道室、滋賀県草津市、鹿児島県鹿児島市、兵庫県尼崎市、兵庫県西宮市、山梨県富士山科学研究所、NHK長崎放送局 他	日本社会において、地域防災を促進するためにマスメディア／ローカルメディア／リージョナルメディアがどのような取り組みを行っているのか、その機能と効果、制約と限界点等をメディア横断的に調査・分析する。特に、南海トラフ地震等の特定の災害リスクに関して普及啓発活動を持続して行っているメディア群に準拠して、多様なステイクホルダーに対してどのような影響を与えている／いないのか、実地調査によって質的なデータを集め、総合的に検討したい。	

2026年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
システム 理工	准教授	アイエドゥン エマヌエル	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	スペイン、ペナン	関西大学	対話エージェントを用いた第二言語学習支援システムの開発研究を行っている。学習者の感情状態やコミュニケーション意欲に応じて適応的にスキップフォールディングを提供するシステムの構築が主たる目的である。現在は、バーチャルヒューマン技術による非言語情動フィードバックの動的提示により、迫真性の高いインタラクションの実現を目指している。また、教育現場での実用性を重視し、専門知識を持たない教育者でも感情対応型対話シナリオを容易に作成できるオーサリングツールの開発を進めている。	
	准教授	小田 豊	短期 (6カ月)	2026.9.21 ～ 2027.3.22	オーストラリア、オーストリア、イギリス	関西大学	発電用および航空用ガスタービンの翼冷却技術の高性能化に資する高精度かつ大規模な熱流体シミュレーション技術の開発とその応用研究を実施する。また、そこで用いられる乱流モデルの高性能化に向けて、乱流熱伝達現象に関する学術的な基盤を得ることを目的とした基礎的な実験および数値シミュレーションを実施する。	
環境 都市工	被選考者なし							
化学 生命工	教授	宮田 隆志	短期 (1～3カ月)	2026.8.1 ～ 2026.9.10	アメリカ、香港、台湾	—	Prof. Rigoberto Advincula(The University of Tennessee, Knoxville)研究室に滞在し、高分子ナノ材料に関する研究を行う予定である。特に、ナノ構造材料や3Dプリンティングなどの材料設計技術の調査および研究を行う。さらに、米国を中心に、高分子ナノ材料の基礎と応用に関連する研究グループを訪問し、最先端技術の情報収集と意見交換を行っていく。また、アジアでも高い研究レベルを有する香港や台湾の高分子研究者を訪問し、高分子ナノ材料に関する研究について意見交換と情報収集を行う。	
法務	教授	尾島 史賢	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	—	尾島法律事務所	倒産手続における私的整理手続の現状と課題	
会計	教授	加藤 久明	長期 (1年)	2026.4.1 ～ 2027.3.31	—	関西大学	2024年9月、日本では、従来のリース会計基準(旧基準)が改定され、新しいリース会計基準(新基準)が設定された。新基準では、借手はリースを使用権の取得として処理するのに対し(使用権モデル)、貸手は当該リースを原資産の売却または賃貸借として処理するので(リスク経済価値モデル)、同一のリースについて借手と貸手の会計処理は非対称的となる。しかし、同一の経済取引において、当事者双方の会計処理が非対称的であることには問題がある。本研究では、使用権モデルに基づき、借手と貸手の会計処理の在り方について検討する。	
教育 推進	被選考者なし							
国際	被選考者なし							